

平成26年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎市税の増

法人市民税や固定資産税の増などにより
103億3千万円→103億9千万円

◎地方交付税の増

主に普通交付税の増により
44億4千万円→46億4千万円

◎地方債の増

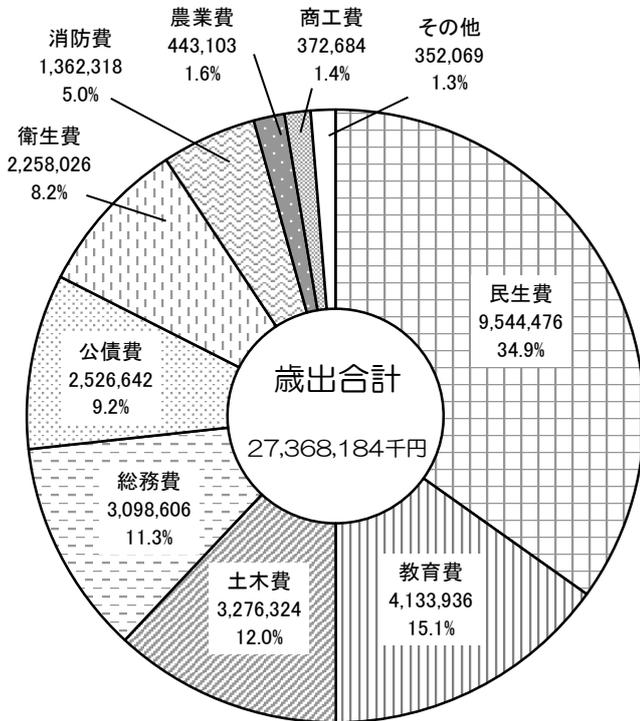
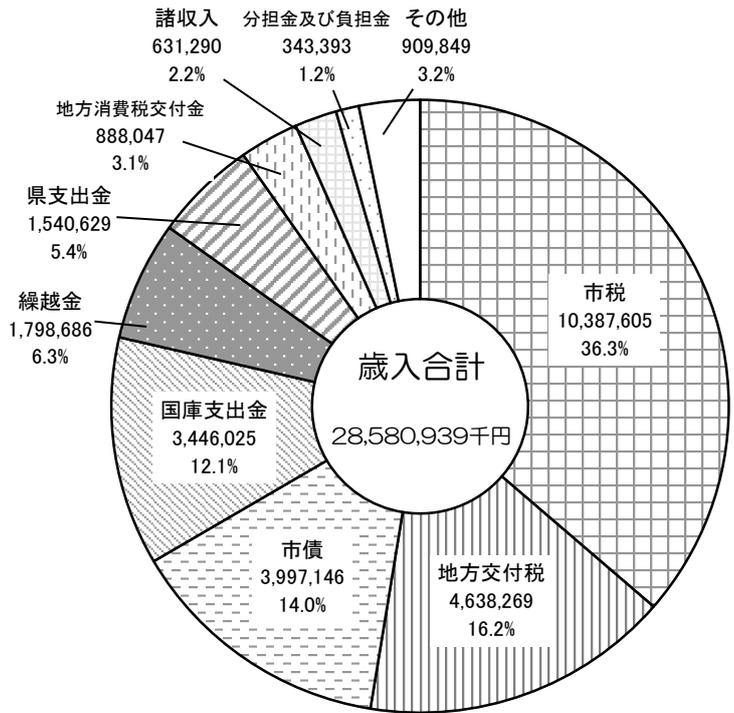
主に建設事業債の増により
28億6千万円→40億円

◎国庫支出金の減

地域の元気臨時交付金の終了や学校施設環境改善
交付金の減などにより
37億7千万円→34億5千万円

◎県支出金の増

農業経営者等育成支援事業補助金や障害者自立支
援給付費負担金の増などにより
14億2千万円→15億4千万円



【主な事業】(☆は平成26年度に行った新規事業です。)

☆魅力発信強化事業

AR技術を活用した新たな広報を展開

◎定住化促進事業

行田市に定住する子育て世帯が住宅を取得した場合に奨励金等の支給

◎ふるさとづくり事業

足袋蔵等を改修・活用し、行田らしい街並みづくりを実現

◎住宅用太陽光発電システム設置補助事業

◎防犯灯のLED照明化事業

◎子ども医療費支給事業

通院・入院ともに中学校卒業までを対象

☆斎場式場棟改修事業

◎企業立地促進事業

県内最高水準の企業立地奨励金制度を実施

☆駅前の顔づくり事業

JR行田駅前広場周辺整備計画策定、行田市駅周辺まちづくり推進ワークショップ開催

◎防災行政無線設備更新事業

◎少人数学級編制事業

小学校1～3年、中学校全学年で少人数学級編制

◎小学校英語活動推進事業

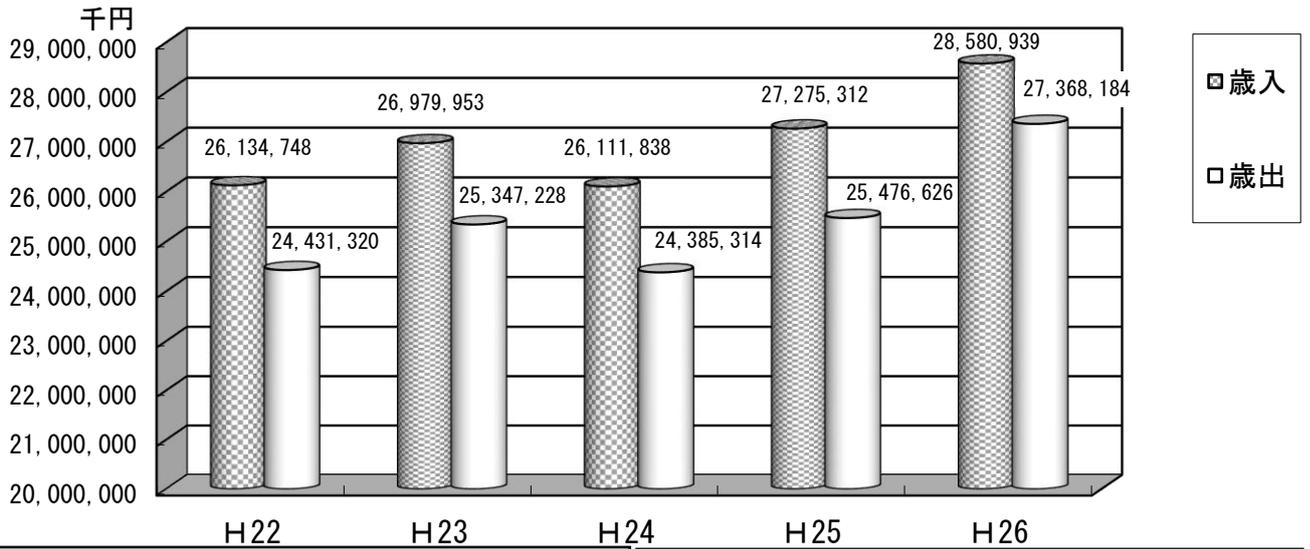
☆小・中学校特別教室エアコン設置及びトイレ改修事業

歳入においては、市税が最も多く全体の36.3%を占めており、主に製造業を中心とした企業業績の回復を受け法人市民税や固定資産税が増加し、前年度比6千万円の増となっております。2番目に多い地方交付税は、主に普通交付税の増により2億円の増となりました。3番目に多い市債については、本年度は斎場式場棟改修事業や小・中学校特別教室エアコン設置事業などによる建設事業債の増加により借入総額としては11億4千万円の増となっております。4番目に多い国庫支出金は地域の元気臨時交付金の終了や学校施設環境改善交付金の減などにより3億2千万円の減となっております。

歳出については、児童手当や生活保護費をはじめとする民生費(児童・高齢者・障害者などの福祉の向上のための経費)が34.9%と高い割合を占めています。次いで教育費(学校教育・生涯学習の充実のための経費)は、小・中学校特別教室エアコン設置事業や小・中学校トイレ改修事業などの増により全体に占める割合が前年度の14.2%から15.1%へと増加しています。一方、土木費(道路や公園などの社会基盤整備のための経費)は、道路改良工事などの減により12.7%から12.0%へと減少しております。

<歳入歳出決算額の推移>

平成24年度については382,300千円の借換額を歳入歳出から除いています



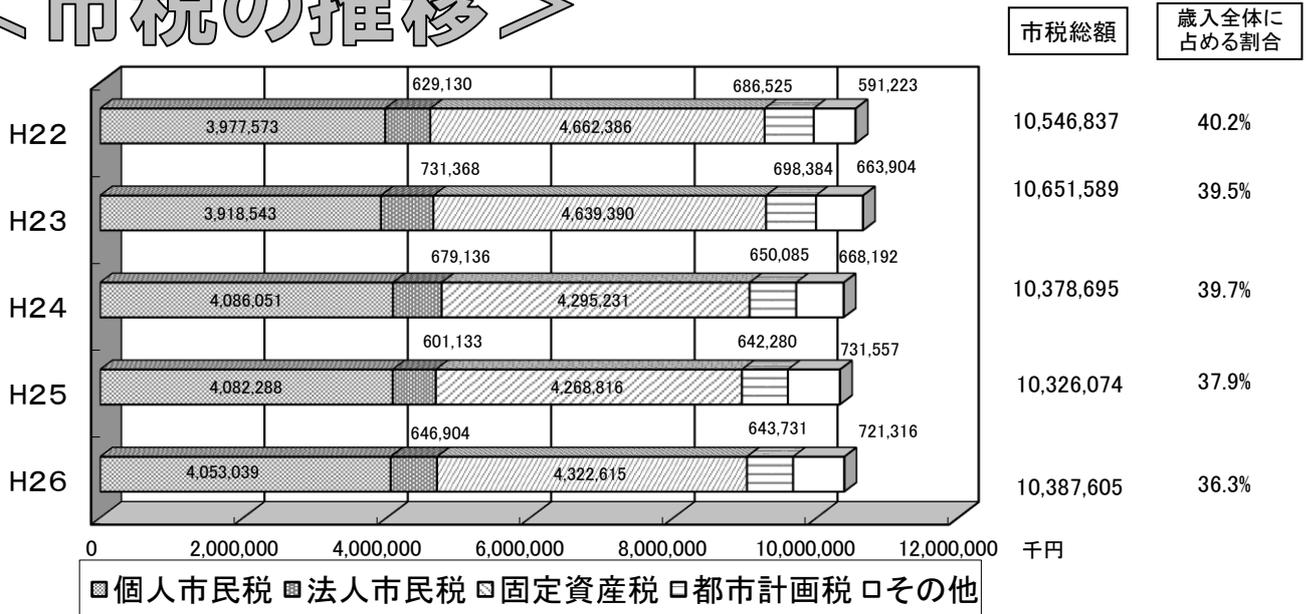
【歳入の特徴】

歳入規模については、平成22年度から平成25年度までは260から270億円規模で推移してきました。平成26年度は、建設事業債の増加による影響で地方債全体では前年度比11億4千万円の増、また、普通交付税の増加による影響で地方交付税全体では前年度比2億円増加しました。これらにより歳入総額は、285億円を超えました。しかしながら、歳入の根幹をなす市税は、減少傾向にあります。今後、多様化する行政需要に対応するためには、市税等の収納率向上など自主財源を確保していく必要があります。

【歳出の特徴】

歳出規模については、平成22年度以降概ね250億円規模で推移してきました。社会保障制度拡充のため、生活保護費をはじめとする各種扶助費が年々増加傾向にあります。平成26年度は、主に自立支援サービス等給付費、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などの国の施策に伴う事業の影響により、民生費が前年度比5億7千万円増加しました。また、小・中学校特別教室エアコン設置事業、小・中学校トイレ改修事業等による教育費の増加等により、歳出規模は、全体として前年度比で18億9千万円の増となりました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。グラフは過去5年間の市税の推移ですが、長引く景気低迷による影響で収税は減少傾向が続いておりましたが、昨今の景気回復基調が反映され市税全体としては、前年度比6千万円の増となりました。しかしながら、個人市民税は減少傾向にあります。これは、所得減少や生産年齢人口の減少などによるものです。一方、法人市民税は、製造業を中心とした企業業績回復の影響を受け、前年度比で5千万円の増となりました。固定資産税・都市計画税については地価の下落等により減少傾向にありましたが、平成26年度は横ばいとなりました。グラフ項目「その他」については、登録台数の増により軽自動車税が増加となりましたが、市町村たばこ税の減少により全体としては減となりました。

<特別会計>

～特別会計とは？～

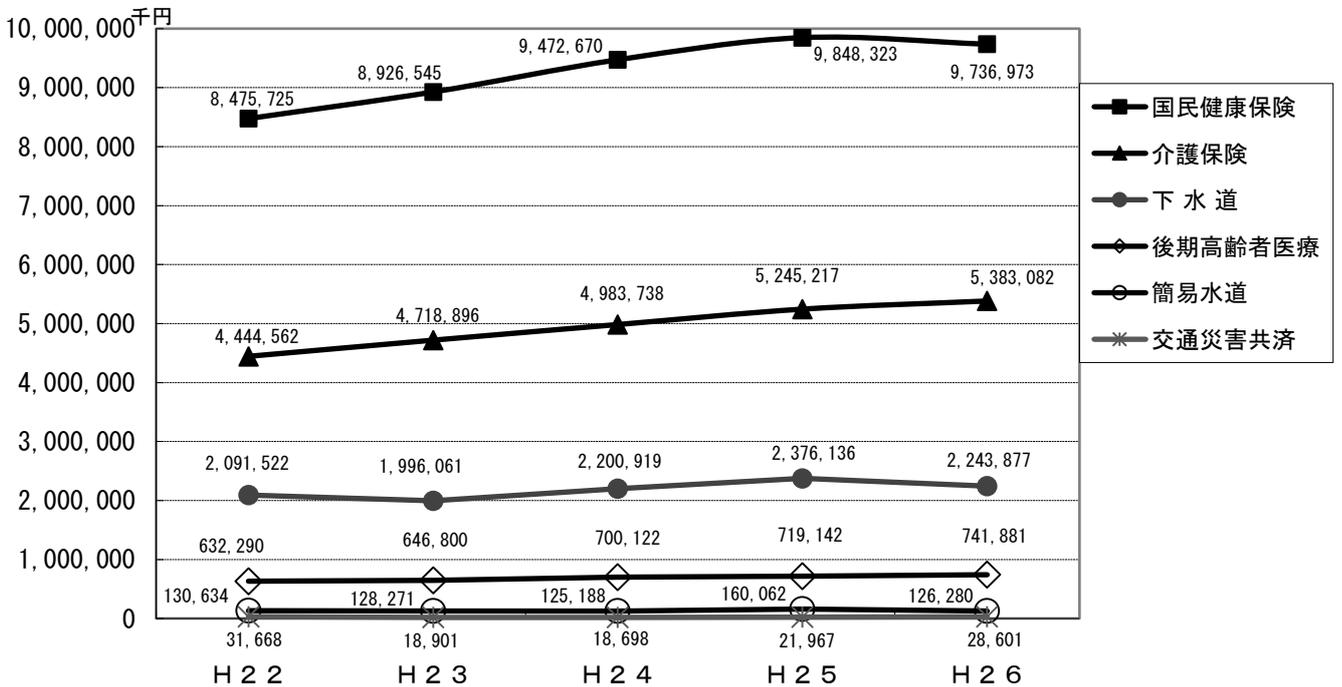
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実質収支
国民健康保険事業	9,995,692	650,000	9,736,973	258,719
下水道事業	2,331,432	1,190,000	2,243,877	87,555
交通災害共済事業	39,858	0	28,601	11,257
介護保険事業	5,496,911	747,407	5,383,082	113,829
簡易水道事業	132,316	49,800	126,280	6,036
後期高齢者医療事業	774,487	177,413	741,881	32,606

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



<市有財産の状況>

(平成27年3月31日現在)

区 分	土地面積 (㎡)	建物面積			
		木造 (㎡)	非木造(㎡)	計 (㎡)	
行政財産 公用財産 公共用財産	本庁舎	5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
	消防施設	13,860.78	1,528.53	3,281.39	4,809.92
	その他の施設	75,649.87	9.92	13,980.69	13,990.61
	学 校	436,201.15	391.27	136,804.32	137,195.59
	公 営 住 宅	44,895.03	1,724.41	35,056.26	36,780.67
	公 園	551,192.38	1,435.08	7,658.28	9,093.36
	その他の施設	277,736.87	2,647.23	64,241.71	66,888.94
計	1,404,748.95	7,744.36	268,043.36	275,787.72	
普通財産	154,485.04	4,517.24	1,537.82	6,055.06	
合 計	1,559,233.99	12,261.60	269,581.18	281,842.78	

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

- 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎、下水処理場、ポンプ場等)
- 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

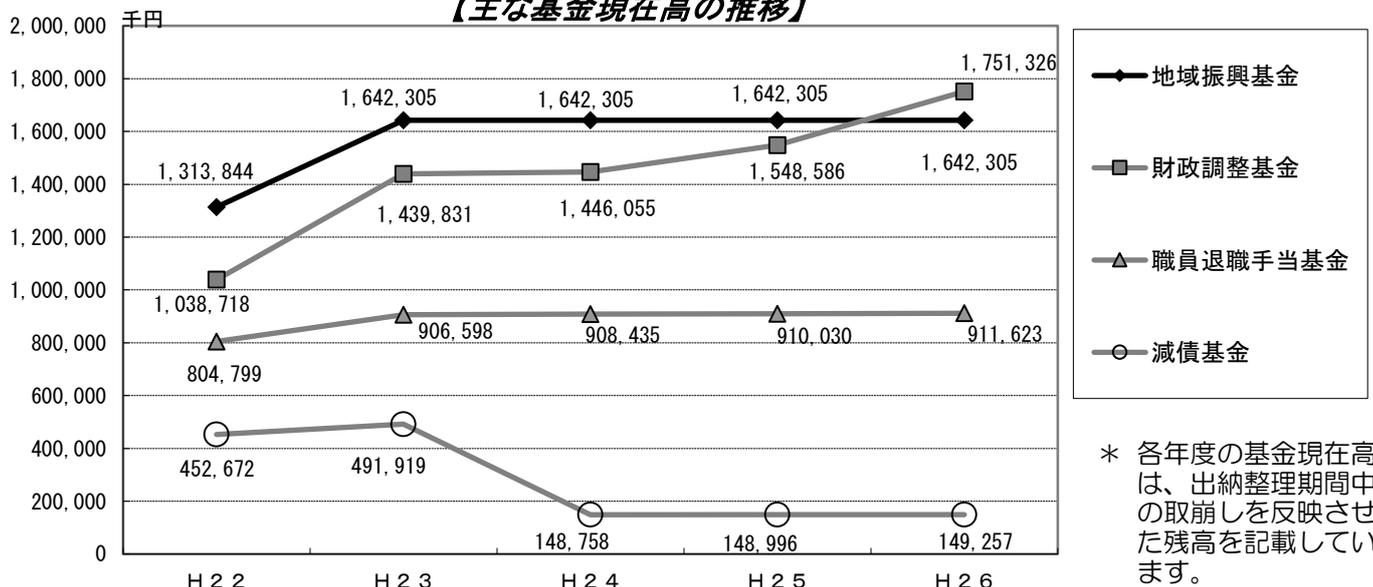
<基金の状況>

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では平成26年度末現在で22の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備え、長期的かつ計画的な財政運営を行うため、財源の余裕のある年度に積み立てを行ってきた基金です。長引く景気の低迷の影響により基金の取り崩しを行ってきたため、基金の残高は年々減少傾向にありましたが、今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、平成23年度に4億円、平成25年度に1億円、平成26年度に2億円を積み立てました。

また、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用した地域振興基金を平成19年度に設置し、平成26年度末時点で総額16億円が積み立てられています。

【主な基金現在高の推移】

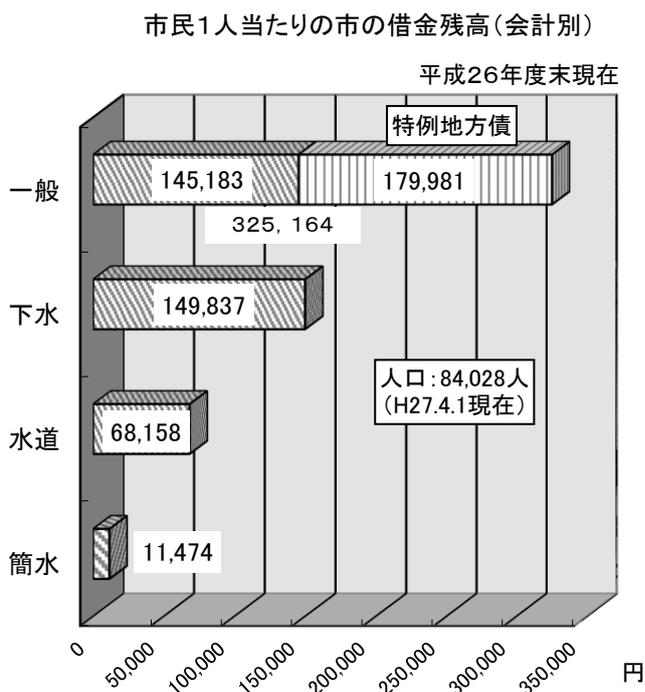
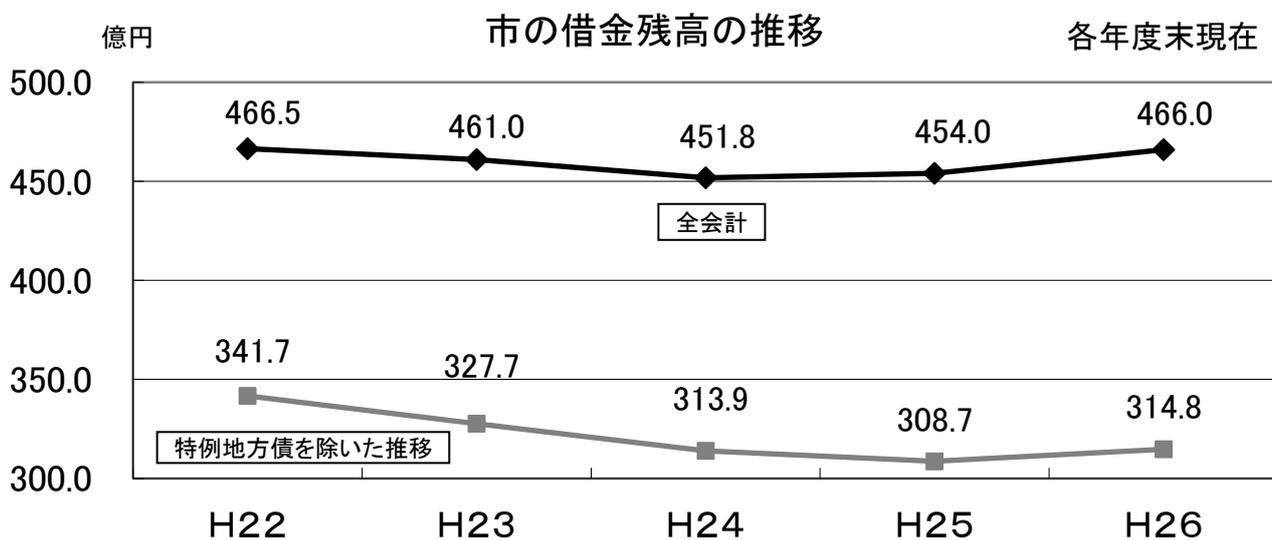


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、平成26年度については、斎場式場棟の改修や小・中学校特別教室へのエアコン設置など大型事業が重なったため、市債の新規発行額が増加したことから、市の借金残高が増加しています。



市民1人当たり合計 55万4,633円

豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

5.5% (H25決算)

県内市の平均 5.9%

早期健全化判断比率 25.0%

これは、市の借金全体の返済に関する指標です。低いほど良い指標です。

(危険水域18.0%以上)

県内40市中良いほうから23位ですが、県内平均よりも良い位置にいます。

市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

区 分	平成25年度 末現在高 (A)	平成26年 度発行額 (B)	平成26年度元利償還額			平成26年度末残高		(単位:千円)		
			元金(C)	利 子	計	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村継分	(D)の借入先別内訳		
								国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入	
1 総 務 債	1,880,841	210,700	167,907	21,716	189,623	1,923,634	0	0	1,923,634	
2 民 生 債	878,244	0	86,224	12,698	98,922	792,020	4,160	0	792,020	
3 衛 生 債	733,200	597,400	106,360	3,370	109,730	1,224,240	0	0	1,224,240	
4 農 業 債	299,132	0	36,872	3,275	40,147	262,260	0	49,236	213,024	
5 土 木 債	3,236,743	83,100	443,936	47,627	491,563	2,875,907	23,740	485,873	2,390,034	
6 住 宅 債	145,832	0	30,354	6,015	36,369	115,478	8,651	115,478	0	
7 消 防 債	148,963	333,700	45,966	676	46,642	436,697	0	0	436,697	
8 教 育 債	3,655,423	1,246,900	380,970	35,987	416,957	4,521,353	77,000	274,983	4,246,370	
9 同和对策事業債	68,951	0	21,134	3,434	24,568	47,817	3,875	47,817	0	
10 臨時税収補てん債	141,302	0	34,235	2,767	37,002	107,067	3,271	107,067	0	
11 減 税 補 てん 債	965,719	0	236,672	12,158	248,830	729,047	20,439	729,047	0	
12 臨時財政対策債	12,981,239	1,525,346	609,445	128,478	737,923	13,897,140	262,436	10,806,106	3,091,034	
13 減 収 補 てん 債	432,044	0	41,876	6,490	48,366	390,168	0	0	390,168	
計	25,567,633	3,997,146	2,241,951	284,691	2,526,642	27,322,828	403,572	12,615,607	14,707,221	

※特例地方債

臨時税収補てん債…地方消費税(消費税5%のうち1%分)導入時(H9)に税収が一年分に満たなかったため、この減収額に対して借り入れたもの。

減税補てん債…景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補てんをするために借り入れたもの。

臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。

減収補てん債…地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されます。

目的別残高の状況

平成26年度末現在

